

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バリューオープン



第24期（決算日：2024年9月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月25日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金 騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円	%	%	%	%	百万円
20期(2020年9月25日)	11,530	50	0.7	2,528.53	3.5	94.6	—	6,185
21期(2021年9月27日)	13,370	2,000	33.3	3,300.00	30.5	99.1	—	7,281
22期(2022年9月26日)	12,967	0	△ 3.0	3,018.01	△ 8.5	98.3	—	8,693
23期(2023年9月25日)	17,133	500	36.0	3,967.65	31.5	99.3	—	12,566
24期(2024年9月25日)	21,106	350	25.2	4,509.56	13.7	98.8	—	17,591

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2023年9月25日	円 17,133	% —	3,967.65	% —	% 99.3	% —
9月末	16,847	△ 1.7	3,898.26	△ 1.7	97.6	—
10月末	16,449	△ 4.0	3,781.64	△ 4.7	97.7	—
11月末	17,313	1.1	3,986.65	0.5	97.9	—
12月末	16,975	△ 0.9	3,977.63	0.3	99.0	—
2024年1月末	18,678	9.0	4,288.36	8.1	99.0	—
2月末	19,582	14.3	4,499.61	13.4	98.5	—
3月末	20,916	22.1	4,699.20	18.4	97.6	—
4月末	21,179	23.6	4,656.27	17.4	97.4	—
5月末	21,931	28.0	4,710.15	18.7	97.9	—
6月末	22,298	30.1	4,778.56	20.4	98.6	—
7月末	21,954	28.1	4,752.72	19.8	98.6	—
8月末	21,666	26.5	4,615.06	16.3	98.5	—
(期末) 2024年9月25日	21,456	25.2	4,509.56	13.7	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2023年9月26日～2024年9月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	17,133円
第24期末	21,106円
既払分配金	350円
騰落率	25.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.7%）を11.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、国内の長期金利上昇により金融関連企業の業績改善期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行し、輸出関連企業の業績への影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日立製作所、SWCC、三菱重工業、フジクラ、ライフドリンク カンパニー
下位5銘柄・・・イビデン、エーザイ、三菱地所、インフロニア・ホールディングス、マツダ

第24期：2023年9月26日～2024年9月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の悪化が懸念される局面もありましたが、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に国内の長期金利が上

昇し金融関連企業の業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。

7月中旬以降は、外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行し、輸出関連企業の業績への影響が懸念されたことなどから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バリュースコア

当ファンドは、三菱UFJ バリュースコアファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

三菱UFJ バリュースコアファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、バリュエーションや財務指標等に基づいて抽出した銘柄のなかから、ファンダメンタルズの確認やバリュエーション分析等により、割安な株価が修正される確度が

高いと判断する銘柄を選定してまいりました。

組入銘柄数は47～54銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、楽天グループや三菱ケミカルグループなど15銘柄を新規に組み入れました。また、ソニーグループや丸紅など20銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱ＵＦＪ バリュースーパー

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

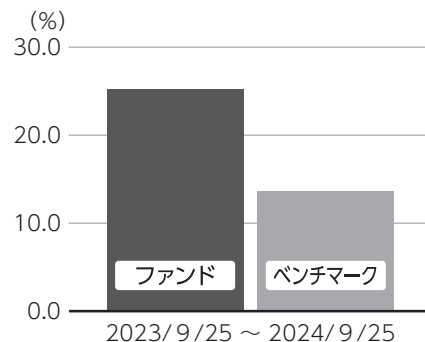
銘柄選択効果：ＳＷＣＣ、日立製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：イビデン、インフロニア・ホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期 2023年9月26日～2024年9月25日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (1.631%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,677

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ バリュースコア

三菱UFJ バリュースコアファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ バリュースコアファンド

今後も基本方針に従い、バリュエーションや財務指標等に基づいて抽出した銘柄のなかから、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄へ投資を行うこ

とにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

2023年9月26日～2024年9月25日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	333	1.701	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(158)	(0.807)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(158)	(0.807)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.072	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.072)	
合 計	347	1.773	

期中の平均基準価額は、19,573円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

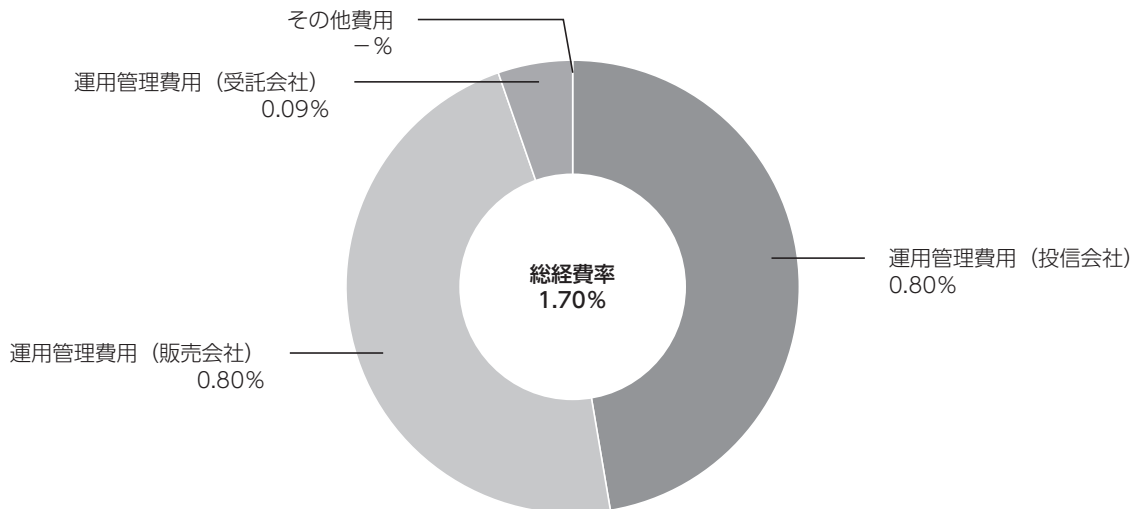
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ バリュースーパーファンド	495,992	2,678,255	232,518	1,279,595

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ バリュースーパーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,682,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,323,967千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリュースーパー>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリュースーパーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,148	333	3.6	7,533	1,043	13.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリュースーパーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	310	82	851

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,047千円
(B) / (A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2024年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースーパーファンド	2,651,329	2,914,803	17,547,697

○投資信託財産の構成 (2024年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースーパーファンド	17,547,697	97.1
コール・ローン等、その他	529,248	2.9
投資信託財産総額	18,076,945	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,076,945,648
コール・ローン等	240,568,765
三菱ＵＦＪ バリュースタートアップファンド(評価額)	17,547,697,845
未収入金	288,677,640
未収利息	1,398
(B) 負債	485,867,961
未払収益分配金	291,705,838
未払解約金	46,250,104
未払信託報酬	147,912,019
(C) 純資産総額(A－B)	17,591,077,687
元本	8,334,452,515
次期繰越損益金	9,256,625,172
(D) 受益権総口数	8,334,452,515口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,106円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,334,323,909円
期中追加設定元本額 2,836,104,278円
期中一部解約元本額 1,835,975,672円
また、1口当たり純資産額は、期末2.1106円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年9月26日～ 2024年9月25日
費用控除後の配当等収益額	300,179,839円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,640,075,306円
収益調整金額	4,694,707,995円
分配準備積立金額	2,389,522,491円
当ファンドの分配対象収益額	10,024,485,631円
1万口当たり収益分配対象額	12,027円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	291,705,838円

○損益の状況 (2023年9月26日～2024年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,364
受取利息	92,914
支払利息	△ 5,550
(B) 有価証券売買損益	3,204,796,299
売買益	3,627,827,390
売買損	△ 423,031,091
(C) 信託報酬等	△ 264,628,518
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,940,255,145
(E) 前期繰越損益金	2,389,522,491
(F) 追加信託差損益金	4,218,553,374
(配当等相当額)	(4,684,089,407)
(売買損益相当額)	(△ 465,536,033)
(G) 計(D＋E＋F)	9,548,331,010
(H) 収益分配金	△ 291,705,838
次期繰越損益金(G＋H)	9,256,625,172
追加信託差損益金	4,218,553,374
(配当等相当額)	(4,694,707,995)
(売買損益相当額)	(△ 476,154,621)
分配準備積立金	5,038,071,798

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2023年12月23日)
- ③ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）
新指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
(2024年1月31日)

三菱ＵＦＪ バリューマザーファンド

《第24期》決算日2024年9月25日

[計算期間：2023年9月26日～2024年9月25日]

「三菱ＵＦＪ バリューマザーファンド」は、9月25日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。 組入銘柄は、以下の方法により決定します。 ① ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＰＣＦＲ（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。 ② 業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。 ③ 運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。 また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落	率	(ＴＯＰＩＸ) (配当込み)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年9月25日)	25,544	3.0	2,528.53	3.5	96.9	—	6,036
21期(2021年9月27日)	34,657	35.7	3,300.00	30.5	99.3	—	7,266
22期(2022年9月26日)	34,167	△ 1.4	3,018.01	△ 8.5	98.9	—	8,639
23期(2023年9月25日)	47,285	38.4	3,967.65	31.5	99.5	—	12,536
24期(2024年9月25日)	60,202	27.3	4,509.56	13.7	99.0	—	17,547

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2023年 9月25日	円	%		%	%	%
	47,285	—	3,967.65	—	99.5	—
9月末	46,488	△ 1.7	3,898.26	△ 1.7	97.9	—
10月末	45,451	△ 3.9	3,781.64	△ 4.7	97.9	—
11月末	47,908	1.3	3,986.65	0.5	98.2	—
12月末	47,033	△ 0.5	3,977.63	0.3	99.2	—
2024年 1月末	51,840	9.6	4,288.36	8.1	99.3	—
2月末	54,428	15.1	4,499.61	13.4	98.8	—
3月末	58,218	23.1	4,699.20	18.4	97.9	—
4月末	59,047	24.9	4,656.27	17.4	97.6	—
5月末	61,230	29.5	4,710.15	18.7	98.1	—
6月末	62,335	31.8	4,778.56	20.4	98.8	—
7月末	61,466	30.0	4,752.72	19.8	98.9	—
8月末	60,721	28.4	4,615.06	16.3	98.7	—
(期 末) 2024年 9月25日	60,202	27.3	4,509.56	13.7	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

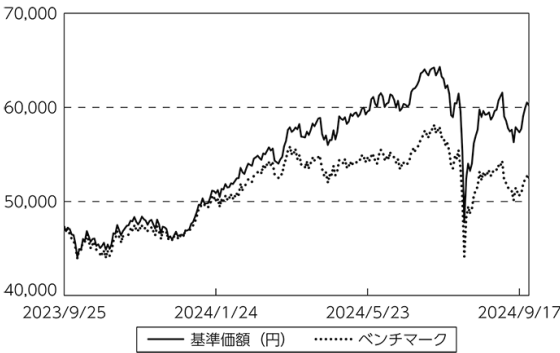
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.7%)を13.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、国内の長期金利上昇により金融関連企業の業績改善期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行し、輸出関連企業の業績への影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位５銘柄…日立製作所、ＳＷＣＣ、三菱重工業、フジクラ、ライフドリンク カンパニー

下位５銘柄…イビデン、エーザイ、三菱地所、インフロニア・ホールディングス、マツダ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の悪化が懸念される局面もありましたが、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に国内の長期金利が上昇し金融関連企業の業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。
- ・7月中旬以降は、外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行し、輸出関連企業の業績への影響が懸念されたことなどから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、バリュエーションや財務指標等に基づいて抽出した銘柄のなかから、ファンダメンタルズの確認やバリュエーション分析等により、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄を選定してまいりました。
- ・組入銘柄数は47～54銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、楽天グループや三菱ケミカルグループなど15銘柄を新規に組み入れました。また、ソニーグループや丸紅など20銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：ＳＷＣＣ、日立製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：イビデン、インフロニア・ホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も基本方針に従い、バリュエーションや財務指標等に基づいて抽出した銘柄のなかから、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

- ・ 主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月26日～2024年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	39	0.072	
期中の平均基準価額は、54,497円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年9月25日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,961 (1,027)	千円 9,148,635 ()	千株 3,885	千円 7,533,818

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,682,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,323,967千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,148	333	3.6	7,533	1,043	13.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	310	82	851

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,047千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
ウエストホールディングス	58.9	—	—
五洋建設	135.9	—	—
九電工	—	49.7	333,884
インフロニア・ホールディングス	179.2	180.7	216,568
食料品 (6.2%)			
森永乳業	36.3	86.2	297,821
ライフドリンク カンパニー	63.9	42.1	337,221
味の素	41.4	30.9	171,340
東洋水産	16.5	30.1	275,384
繊維製品 (1.7%)			
東レ	228.8	247.7	201,702
セーレン	53.2	32.4	87,804
化学 (7.4%)			
日本曹達	23.5	—	—
大阪ソーダ	57.4	9	87,750
三菱ケミカルグループ	—	472.3	450,668
UBE	—	135.9	370,531
artience	—	88.7	343,712
デクセリアルズ	34.6	6.1	36,624
医薬品 (2.0%)			
エーザイ	20.4	11.4	62,814
第一三共	130.8	60.1	283,010
石油・石炭製品 (1.6%)			
コスモエネルギーホールディングス	34.3	35.2	277,411
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	127	125.1	404,823
非鉄金属 (7.3%)			
三菱マテリアル	72.5	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	24.4	—	—
フジクラ	152.1	75.6	363,560
SWCC	129	166.1	911,889
機械 (4.3%)			
アマダ	—	180.8	263,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローツェ	9.7	46.4	86,304
PILLAR	25.5	—	—
三菱重工業	50.9	200	404,000
電気機器 (14.5%)			
イビデン	22.5	45.7	203,090
日立製作所	53.7	332.8	1,260,313
JVCケンウッド	—	225.4	305,867
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44.6	—	—
富士通	—	131.2	373,985
ルネサスエレクトロニクス	133.4	185.1	382,231
ソニーグループ	38.1	—	—
太陽誘電	44.4	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
東海理化電機製作所	52.1	—	—
川崎重工業	56.5	121.7	686,996
いすゞ自動車	63.3	—	—
トヨタ自動車	226.9	294.4	778,246
マツダ	122.8	—	—
スズキ	—	166	268,422
精密機器 (2.3%)			
ニコン	97.3	—	—
タムロン	—	86.5	393,575
その他製品 (3.7%)			
TOPPANホールディングス	53.6	84.9	370,673
コクヨ	—	110.7	279,517
海運業 (1.2%)			
日本郵船	—	40.4	211,534
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	32.3	—	—
情報・通信業 (2.3%)			
日本電信電話	1,310	—	—
カブコン	35.8	123.3	407,136
卸売業 (7.7%)			
伊藤忠商事	22.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	124.8	—	—
兼松	—	72.1	176,933
三井物産	—	126.2	400,306
三菱商事	83.4	252.8	755,240
小売業 (2.7%)			
アダストリア	58.5	48.7	159,736
FOOD & LIFE COMPANIE	67.3	108.2	302,960
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	428.7	589.8	851,966
りそなホールディングス	370	474.4	451,296
保険業 (4.8%)			
第一生命ホールディングス	78.5	23.9	86,661
東京海上ホールディングス	84	141.4	738,815

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
オリックス	61.3	—	—
不動産業 (4.6%)			
野村不動産ホールディングス	33.8	92.1	363,058
三菱地所	—	187.4	436,267
サービス業 (2.7%)			
セブテーニ・ホールディングス	236.2	—	—
楽天グループ	—	491.7	461,952
共立メンテナンス	23.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	5,765	6,869
	銘柄数 < 比率 >	52	47 < 99.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2024年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,375,036	97.4
コール・ローン等、その他	461,226	2.6
投資信託財産総額	17,836,262	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,836,262,880
コール・ローン等	285,644,239
株式(評価額)	17,375,036,340
未収入金	173,876,141
未収配当金	1,704,500
未収利息	1,660
(B) 負債	288,677,640
未払解約金	288,677,640
(C) 純資産総額(A－B)	17,547,585,240
元本	2,914,803,137
次期繰越損益金	14,632,782,103
(D) 受益権総口数	2,914,803,137口
1万口当たり基準価額(C／D)	60,202円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,651,329,454円
 期中追加設定元本額 495,992,273円
 期中一部解約元本額 232,518,590円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.0202円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 三菱ＵＦＪ バリュオープン 2,914,803,137円

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）
 新指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
 (2024年1月31日)

○損益の状況 (2023年9月26日～2024年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	327,111,047
受取配当金	327,002,560
受取利息	120,241
その他収益金	777
支払利息	△ 12,531
(B) 有価証券売買損益	3,285,052,432
売買益	4,312,756,499
売買損	△ 1,027,704,067
(C) 当期損益金(A＋B)	3,612,163,479
(D) 前期繰越損益金	9,885,432,061
(E) 追加信託差損益金	2,182,263,428
(F) 解約差損益金	△ 1,047,076,865
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,632,782,103
次期繰越損益金(G)	14,632,782,103

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。